

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830018

研究課題名(和文)戦間期オランダにおけるカトリック・サブカルチャーの意志集約機能

研究課題名(英文)The Catholic political leadership during the Dutch interwar period

研究代表者

作内 由子(SAKUUCHI, YUKO)

千葉大学・法経学部・助教

研究者番号：60631413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：戦間期オランダにおけるカトリック・サブカルチャーの政治的利益のカトリック政党RKSPによる統合・表出、およびその政府 議会関係への影響を、史料に基づき、ストレームの政党戦略論を参照しつつ分析した。

宗派サブカルチャーと政府 議会関係との関係は従来静態的なものと捉えられていた。しかし、政党指導者が得票最大化のために政権への参加の方法を変えるため、選挙レベルでの競合の在り方によって、政府 議会関係は大きく変化することを実証した。

研究成果の概要(英文)：According to the theory of consociational democracy, it is said that the Dutch administrative-legislative relationship was quite static from 1917 to the 1960s. In this research project, on the contrary, the more dynamic change of the relationship between the government and the lower chamber(de Tweede Kamer) during the Dutch interwar period is described, which was made possible by using the theory of rational choice institutionalism, especially that of K. Strom.

The research is concentrated on the Catholic party. The party leadership changed its strategy to the government after the party system was about to become centrifugal. Before that, it integrated the Catholic voters by doing nothing, even it hesitated to take part in the coalition. But after a competitive party arose on the right side of the Catholic party, it emphasized the change of the economic policy -- referring to the Catholic political principle -- and started to participate in the policy formation of the government.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：ヨーロッパ政治史 オランダ 政党組織論 制度論 議院内閣制 キリスト教民主主義

1. 研究開始当初の背景

(1) なぜカトリック・サブカルチャーなのか
そもそも、カトリック・サブカルチャーに関する研究は、社会民主主義サブカルチャーの研究に比して驚くほど少なかったということを確認する必要がある。このことは、カトリック政党が西欧で持っていた政治的比重からすれば顕著である。その理由は、社会民主主義が進歩的で労働者の解放に寄与したとみなされたのに対し、カトリックは保守的で社会の進歩を妨げてきたと考えられてきたことによる。しかし、近年の研究動向にはこれらと異なる方向の可能性が見られる。・キリスト教民主主義的福祉国家への注目
まず 90 年代から社会民主主義によるものとは異なる形態としてのキリスト教民主主義的福祉国家が注目された(例えば K. van Kersbergen, *Social Capitalism*, Routledge, 1995)。両者の違いは主として思想的側面に見出され、その帰結が制度的な違いに現れたとされる。

カトリック・サブカルチャーの研究
それに伴い、カトリック労働運動やその組織化、そしてその使用者団体・教会との関係に関する研究が発展してきた(例えば S. N. Kalyvas, *The Rise of Christian Democracy in Europe*, Cornell University Press, 1996 など)。しかしこれらの研究は、19 世紀末から 1920 年代にかけてのサブカルチャー形成期に集中しており、1920 年代のサブカルチャー内関係が戦後 = 福祉国家拡大期のカトリック政治に直接結び付けられるという問題が生じている。

教義が実際に持つ政治的役割を研究する必要
このように 1930 年代のカトリック・サブカルチャーの政治的プレゼンスに関する研究が欠落している背景には、カトリック政治研究が社会教義にその関心を集中させてきたことがある。しかし、この思想をいかにして政治プロセスに乗せ、政策あるいは制度として実現するかの具体的な戦略についてはなお十分検討されていない。一般的に党は党内の統一と連合戦略というしばしば背反する選択を迫られるが、先行研究においてカトリック党内の統一は、カトリック社会の持つ教義を信奉し、かつ権威を尊重する心性から自明のものとしてされていた(例えば Lijphart の多極共存型民主主義理論の大前提である)。そして、この一体性によって党エリートにフリーハンドが与えられ、他党と柔軟に合意をすることが可能となり、政治的安定が実現されるのだとされた。

しかし現実にはカトリック・サブカルチャーは多様な利害を内包し、内部対立は階級間協調というカトリック教義にもかかわらず根強く存在していた。このような対立をなぜ克服でき、あるいはできなかったのか、そしてカトリック教義をめぐる対立は連合政治にどのような影響を与えたのか。これらの問いに答えることは、複数のサブカルチャーに

分断された社会の政治においてイデオロギーが持つ実際の役割を明らかにするという意味を持つ。

(2) なぜ戦間期オランダなのか

以上でカトリック・サブカルチャーに着目する意義を示したが、それではなぜ戦間期のオランダ・カトリックを研究するのか。

時期について サブカルチャーの安定と政治体制の安定とが最も困難な課題として表れたのは 1930 年代である。1929 年に始まる世界恐慌は社会を混乱に陥れ、その対応をめぐる政治対立が引き起こされた。この対立は、政党システムの分極化と同時にカトリック・サブカルチャー内の利害対立をももたらし、カトリック政党は連合レベルで前者を、党内統制のレベルで後者を解決する必要に迫られた。この意味で 1930 年代はこの課題を研究する上で最も適当な時期といえる。

オランダを研究する意味
この困難な時期を、オランダのカトリック政党は非常に安定的に乗り切った。実際、周辺諸国では政治体制が不安定化しており、例えばオーストリアではこの対立が収拾できなかったがゆえに民主主義体制が崩壊し、カトリックによる権威主義体制が形成された。ドイツではカトリック中央党のブリューニングが合意困難に陥った議会を軽視し、政府の権限を著しく強化させた。このように、崩壊した諸国については体制崩壊におけるカトリックの役割の研究がされている。しかし崩壊しなかった国の研究は限定的であり、かつカトリック・サブカルチャーの意志集約機能研究との結びつけという形ではなされていない。オランダ政治およびカトリック・サブカルチャーの安定性は、崩壊した諸国の不安定さと非常に対照的である。オランダのカトリック・サブカルチャーの意志集約がなぜうまく働いたのかはそれゆえ研究に値する。

2. 研究の目的

(1) これまでの研究との関連
上記の問題意識から、2011 年度はまず、「戦間期オランダにおけるカトリック政党の政党組織変容」と題し、日本比較政治学会で報告した。ここではオランダ・カトリック政党の 1930 年代の再組織化を扱い、周辺諸国に比してそれがより堅固な組織を作り、他の利益団体に対して自律的な立場をとっていたことを明らかにした。また 9 月以降は、オランダ・ライデン大学に客員研究員として在籍し、資料収集をしつつ、Aio セミナーで “The Catholic party organizations and the postwar clientelism in Western Europe” という報告を行い、政党組織構造の違いが戦後の政治社会システムの形態に影響をもたらすという展望を示した。

(2) 本研究で明らかにすること
本研究は

以上のような組織そのものへの着目から、サブカルチャーの統合に重要な役割を果たしたカトリック教義に視点を移し、i)この教義がサブカルチャー内政治勢力にどのように利用され、ii)またそれが連合政権の中で地位を向上させるために他党との関係でどのような役割を果たしたかを検討する。

回勅の政治的意義 カトリック政治に関する研究で重要視されているのは、カトリック教義と具体的な政策との結びつけである。従来は、教義、とりわけ教皇の回勅から直接的に政策の根拠が導き出されてきた。しかし、実際の回勅の解釈は多様であり得、むしろその解釈同士の競争プロセスこそが注目されねばならない。すなわち、まず教義がカトリック政治家にとって重要な参照点となるのはどのようなタイミングで、その解釈が各政治アクターによってどのように行われ、多様な解釈はどのように一元化されていくのか、が検討される。

連合政権内での利用 以上の教義をめぐる議論の活性化が、実際に連合交渉の中でカトリック政治家によってどのように利用されたのかを検討する。そして、カトリック教義の強調は、一見して他党との合意可能性を狭めそうであるが、周辺諸国と比較してこの時期のオランダ政治はむしろ安定していた。その理由はなぜなのかについて、カトリック政治家が連合交渉で何を主張しているかを追うことによって検討する。

(3) 本研究の特色・独創性は、第一にカトリック教義の内容ではなく、教義そのものが持つ政治的役割に注目している点である。教義の政治的役割は、カトリック信徒の臣従という静態的なものにとどまらず、多くのアクターにより政治資源として利用され、動態的な解釈競争を引き起こしたことにある。第二に、このようにカトリック信徒の臣従が前提とされないのであれば、教義をめぐる議論の活性化によって生じうる支持者の党に対する統制をいかに抑制し、連合政権での党エリートの行動の自由を確保するかが改めて問題となる。どのようなメカニズムで党エリートのフリーハンドが実現され得たのかを、既存研究とは異なる視点で提示する。

3. 研究の方法

本研究は、戦間期オランダのカトリック・サブカルチャーと政治について、次の二つの方向で検討を行う予定であった。

第一は、カトリック・サブカルチャー内での回勅をめぐる解釈競争についてである。1931年に出された回勅「クワドラジェシモ・アノ」のオランダ・カトリック・サブカルチャー内での解釈競争を明らかにする。「クワドラジェシモ・アノ」は、カトリックのなすべき社会政策だけでなく、有り得べき社会秩序まで包摂し、当時のカトリック社会に大きな議論を巻き起こした。これを通じて、回勅

そのものが意図せずして及ぼすカトリック・サブカルチャー内部の政治的役割を明らかにする。

第二は、以上の競争により政治イデオロギーをめぐる議論がカトリック・サブカルチャー内部で活性化したことによって生じた連合政権内の地位の変化を検討する。具体的には、1933年・1935年・1937年の連合交渉を素材とする。これは、オランダにおける連合政権内での関係は、総選挙後あるいは政権崩壊後の連合交渉に最も明確に現れるためである。ここでの交渉の結果が政権の政策に強く反映される。

後者については予定通り進展したものの、前者については、当初想定していた史料、とりわけ司教団会議の政治に対するかかわりについて、思ったほどの史料が残っていないことが判明し、その意味で予定の変更を余儀なくされた。他方、カトリック政党の指導層の史料が予想外に充実していることが判明したので、その点に重点を移した。その結果、党がいかにしてカトリック・サブカルチャーを統合しようとしていたかについては、当初の計画よりも明確になったといえる。

4. 研究成果

(1) 政党間競合の変化に伴う、カトリック政党のサブカルチャー統合の変化。

1920年代と1930年代とで政党間競合(選挙レベルの政党システム)が変化し、その結果、カトリック政党(以下RKSP)のカトリック・サブカルチャー統合の方法が変化した。

カトリック・サブカルチャーの特徴は、多様な経済利益を包摂する点にあるが、いかにして内部対立を回避するかがRKSPにとって課題であった。

1920年代まで

経済対立の回避のため、1920年代までは、党は明確な経済政策を示さないことを避けた。いずれかの勢力に与していることを示せば、別の勢力が分裂していく可能性があったためである。

この方法は、とりわけカトリック勢力が、カトリック・サブカルチャー内での分裂小政党と競合していたことによる。得票最大化のもっとも重要な手段は、新たな政治勢力がサブカルチャー内に形成されないことであり、明確な政策を打ち出すことは、内部対立を惹起する危険性があった。

1930年代から

恐慌が長引くにつれて、反議会主義勢力がカトリック・サブカルチャーの外に形成された。RKSPはサブカルチャー内小政党ではなく、この勢力と競合する必要に迫られた。

サブカルチャー外の政党と競合するには、明確な経済政策を打ち出して差異化を図る必要があり、RKSPはカトリック政治思想に基づく綱領を掲げるとともに、労使の組織化・失業対策・金本位制離脱といった経済政策も有権者に対してアピールするようになった。

このような変化は、労使をはじめとするサブカルチャー諸組織からの圧力というよりも、カトリック有権者の動向を政党組織を通じて情報収集した結果といえることができる。

(2) 政府 議会関係の変化

RKSP の政策形成の変化は、政府 議会関係にも大きな影響を及ぼした。

1926 年から 1937 年まで

RKSP のように、ある政党が経済政策で明確な立場をとらないことに利益を見出す場合、政府の政策形成に積極的に関与することは望ましくない。他方、カトリックはオランダの中でマイノリティであり、カトリック人民が不利益を被るような政策がなされないよう、閣僚を政府に送り込む必要があった。

その結果、オランダでは「議会外内閣」と呼ばれる政府 議会関係が成立した。これは、議会多数派（RKSP に加え、カルヴァン派の 2 政党がある）が閣僚を送り込み、かつ不信任をしないという消極的な形で政権を支えながら、議会では政権に是々非々の態度をとる、という政府 議会関係である。政権を明確に支持していないということによって、政府の政策に対する責任を選挙で党に問わないでほしい、という有権者に対するアピールの意味が色濃く出ていた。また、野党的な立場でありながら不信任をしない、という態度については、神から権威を与えられた君主によって任命された政府には、議会から独立に正統性がある、というロジックが用いられた。

1937 年

RKSP 内部で、上記の戦略は党内対立を経て、1936 年になって放棄された。経済政策の明確化によって、政権の政策形成に積極的に参加する方が有権者へのより強いアピールになり得るようになったのである。

その結果、議会外内閣ではなく、議会内閣として、他の与党と経済政策をめぐって交渉するようになった。

もっとも、交渉は与党間の主張の違いを浮き彫りにすることになり、政権は短命化するのである。

(3) 方法論的な新しさ

戦間期オランダ政治の動態的分析

戦間期オランダの政治は、政治構造の静態的な分析しかなされてこなかったが（レイブハルトの多極共存型民主主義）、より動態的な分析が可能になった。

これは、ストレームの政党戦略論、より広く言えば合理的選択制度論の知見に基づき、政治構造をアクターの戦略によって変化するものと位置付けることが可能になったためである。

議院内閣制と説明責任

旧来の研究においては、議院内閣制における政府 議会関係は議会多数派形成の連合政治という側面から議論されていた。この場

合、議会の勢力分布とそれぞれの会派のイデオロギー的な立ち位置は所与のものとされる。しかし、政党は選挙での勝利を念頭において行動しているはずであり、それを無視することはできない。説明責任は通常より忠実に有権者の主張を実現させようという努力に通じるはずであるが、今回のケースにおいて 1936 年までは、いかにして有権者からの批判を避けるために、説明責任を回避するか、という戦略がとられることになったのである。

(4) 以上の成果は、5 . の主な発表論文等に加え、東京大学大学院法学政治学研究科に提出した学位請求論文「戦間期オランダの議院内閣制 議会外内閣の機能と限界」に結実した。

5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

作内由子「政党間関係から見た戦間期オランダ・カトリック政党における指導者の交代：1934-1936」『千葉大学法学論集』28 巻、74-95、2014 年、査読なし(近刊)

作内由子「戦間期オランダにおける議会外政権の受容と実態」『千葉大学法学論集』27 巻、169-199、2013 年、査読なし

〔学会発表〕(計 1 件)

作内由子「戦間期オランダにおける議会外政権の受容と実態」世界政治研究会、2013 年 1 月 25 日、東京大学山上会館

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

作内 由子 (Sakuuchi Yuko)

千葉大学・法経学部・助教

研究者番号：60631413

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし